

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル 幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163 FAX(03)329915367

購読料 月額600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

「リベラル丸」操船を誤って破船か ..... 2  
深化する世界長期不況 坂牛 哲郎 ..... 3

久保新党早くも結成予定ずれ込む ..... 7  
—— われわれは何をなすべきか第一部(一) ——

—— 縮小再生産でさきがけ参加せず ——  
資料1 「当面の活動計画」のI、III削除(護憲懇談会「修正案」) ..... 8

資料2 全員投票実施を要求(護憲懇談会「特別決議案」) ..... 9  
資料3 新党移行反対、再建「社会党」めざす(護憲懇談会「声明」) ..... 9

資料4 党内論議の保証を(三県本部「決議案」) ..... 10  
「規制緩和」の大合唱のなかで ..... 11

—— 九五年度の組合大会の特徴 ——  
読者からのおたより ..... 15 編集部だより ..... 16

国鉄闘争勝利「団結まつり」のご案内 ..... 6

◆好評発売中 上野建一著 社会通信刊◆  
政界再編後を読む——護憲の旗を掲げて  
四六判上製、二百頁、千五百円(千三百十円)

# 旬刊 社会通信

NO. 617

一九九五年一〇月二一日

一九九五年一〇月二一日発行  
(毎月一日・二一日・三十一日三回発行)

## ■巻頭言■

## 「リベラル丸」、操船を誤って破船か

ある船出の物語

社会党の新党問題は「リベラル丸」の船出に喩なえることができるようだ。

ライバル社の自民丸も新進丸もすでに航出している。自民丸は新船長であるし、新進丸も準備充分である。早く目的地に着いた方が積荷の商品を売るのに有利だからであろう。もっとも自民丸も新進丸も第一位・過半数の利益をあげるために、商品と船員の足りない分を途中の港に寄って新たに積み込んで行くという予定のようだ。

さて社会商社の方は商社を解散して新社にしようとするやうだったが、新しい株主が集まらず、そのうえ経営上の対立から一部株主が離反して縮小再出発となりそうである。そのため新社への移行には賛成だが、他社との合併や新しい株主が集まるまで時間をかけるべきだということ、社内派閥の対立も起きている。

社会商社はもともとは、他社と合併して新社をつくり新しい株主も加えて大きいものにしてしようとしたが、合併しようとして期待した会社は「社会商社はやがて破産する」として合併に応じようとしていない。社会商社の有力な株主である労組社が、信用もなく商売もわからないのに口を出すことへの反感もあったやうだ。

合併による新社の拡大発足の思惑がはずれたが看板だけは新しく替えることになり、リベラル新社にすることになり、商船もリベラル丸となる。しかし商船も古くなったので新船を造るつもりだったがだめに、ペンキの塗り替えだけとなった。

最も重要なのは、船長を誰にし、乗り込む船員をどうするかということだが、新船長に頼んだ人物が、商社の長老幹部の退陣と船員の一部のクビを条件にして、船長就任を承諾していない。現船長は業界の代表でもあるので、船長を辞めると業界との関係がガタつくので、これをどうするのかも航出を遅らせている原因の一つである。

全国各支店のうちのかなるところが、リベラル丸の航出に反対している気運も無視できない。商売不振とはいえ、「今までの名前でも信用されてきた会社や商品の名前まで替える理由がない」、「商売不振の原因は、コロコロ変る経営方針にある」、「新船長は操船や航海術に長けているというが、過去の実績は小さい航海であって今度のように航海図がズサンなのに大海に乗り出すことには無理ではないか」など、各支社に説明が足りず、各支社の社員の討議もなされていないため、社員は疑心暗鬼になっている。

リベラル丸での航出を拒否し、下船した船員は、小型だが新鋭船の建造をはじめている。商品も社会商社がやめたなかでも評判がよく、名前の売れたものを選び、添加物のある食品は取り扱わない方針とっている。今度の航海は大型の台風とぶつかることが想定されており、リベラル丸は航出に成功しても操船を誤った船長や航海士のために破船し、目的地に到着しないことも考えられ、求心力どころか信頼感がどこにもないのである。幹部は幹部でバラバラ、新船長候補も港にも近よらない状態である。これからは全国各支社が本社の方針の変化と本社の看板の掛け替の新社にどう対応するか議論が始っており、航出だというのに商社創立以来の分裂的危機である。

航海士や機関長は運を天にまかせて十一月月上旬に航出しようとドラを打ち鳴らしているが、まだ有能な船員が集まらず、あらゆる点で準備が遅れている。このままでは十二月中旬(年内に)に航出できるかどうかといふところだ。

(K)

# 深化する世界長期不況(一)

——我々は何をなすべきか第一部 坂牛哲郎——

## 破滅の道を進む、社会党・労組幹部

先ゆきわからぬ「不透明」な時代といわれている。社会党は、海外派兵、自衛隊を容認し、党の基本方針を転換した。保守政党との違いを、自ら放棄し(朝日新聞)、統一自治体選挙、参院選で大敗するや、なにがなんでも、年内に「新党」をつくるという。

大敗の原因を究明することなく、「新党」で厚化粧すれば、ごまかせるほど、国民はバカではない。九月十五日、「毎日」論説は看板塗り替えと論じている。冷静に考えれば、誰でもわかることに、社会党中央幹部はもとより、地方書記長までまきこまれて「新党」「新党」とうつつをぬかしているのは、いったいなぜなのだろうか。

彼等にきけば、さすがに、地域の誠実な献身的な党員に接しているだけに、答に窮する。しかし、(このしかしが、いま社会党を、労働組合をダメにしているのだが)「支持労組が、いまや新党に向かって走りはじめているのだから、しかたがない。労働者がいないところで、党の活動はない」という。

それでは、労働組合はどうなっているのか。

「新党結成を促進する21労組会議」(民主・リベラル新党結成推進労組会議)なるものが結成された。旧総評系主要単産が網羅されている。一般組合員は、もう社会党に対して期待も、関心も持っていない。自分たちの力で、「いのちと権利を守らなければ」と思いはじめている。「それなのになぜ」と、日教組の幹部にきけば、「全電通の委員長がいつているから、しかたがない」という。財界と共に連合をつくった、山岸の直系の全電通幹部の場合は、その意図はわかるが、なぜ、いま日教組までが、それにひきずられねばならぬのだろうか。

ねずみの大群が、ある日突然老人の笛におどらされ、海にむかって自殺行為をはじめめるように、党、労働組合の幹部は、情勢を冷静に分析することもなく、「組織維持のためには止むを得ない」として、新党にむかって走りはじめている。正に驚くべき日本の風景ではないのか。

これに適当な批判を加えながらはやしたてているのが、マスコミである。かつて、軍部独裁をはやしたてて日本を破滅にみちびき、深刻な反省をしたにもかかわらず、いまこの全世界的資本主義の危機、失業者増大、弱者切りすてを直視し、冷静な発言をすることを放棄している。購読紙数を増やすため、大衆迎合の利他的、興味本位の記事でうめっている。そのゆくつき先はどうなるのか。

我々はもう自ら、自分で考え行動しなければならぬ。これが原則である。そして、考えかたの基本は、マルクス・レーニン主義以外にない。私は、四月頃から、改めて、マルクスの基本文献、向坂、宇野理論をよみかえし、このことを痛感している。東大、伊藤教授は「フランス、イギリスにおいて、マルクス経済学者の層が厚くなり、最近の活動はめざましい」と最近記しているが、当然のことであろう。ケインズ主義が破産し、近代経済学が、進行する世界、日本の不況を説明することもできず、政策の提起もできない今日、

マルクス経済学の真価がいよいよ輝やくときである。  
現在、果して不透明なのか、先ゆきわからないのか、基本にたちかえって、まず諸現象を整理し、今なにをなすべきか、共に考えてみよう。

#### 唯物史観の基本原則にたちかえり

マルクス主義は、唯物弁証法を基本哲学とする、自然と社会発展の法則である。それだけではなく、人間の認識発展の法則でもある。自然と社会に対する人間の認識自身もまた弁証法的に発展することを、レーニンは、その著「カール・マルクス補足」の中で強調している。

この点は、我々にとってきわめて重要である。我々はたたかい、研究し、思惟することにより、現代日本の諸現象の本質に迫ることができるのである。

全宇宙発展の法則を網羅するマルクス主義の中で、本論にとってさしあたり重要なのは、社会発展の法則を説明する唯物史観、これにもとづき資本主義を分析した資本論である。

マルクスは、一八五九年、経済学批判を著し、その序文で唯物史観の基本を定式化した。その要点は「社会の経済構造が実在の土台であり、その上に法律的、政治的上部構造がそびえ立ち、そして、それに一定の諸意識形態が対応する」との一節である。人間の意識が彼等の存在を規定するのではなく、彼等の社会的存在が、彼等の意識を規程するのである。したがって、我々が現在日本の政治的、宗教的、イデオロギー的諸現象を説明するためには、その土台となる、経済構造の分析は不可欠である。

五五年体制の崩壊、政界再編成、労働運動の衰退、社会党解体・新党結成、オウム宗教等新興宗教問題等、激発する諸問題を、土台となる経済構造と切り離して論ずることは「不透明」に終るだけである。マスコミによれば、これらの現象はすべてソ連、東欧崩壊、冷戦体制の消滅によって生じたかのように解説しているが、これは本末転倒も甚だしい。ソ連、東欧の崩壊そのものが、世界経済の分析なくして説明できないし、一国の社会現象は、その社会内部に主要因があり、外部要因は副次的なものにすぎない。

また唯物史観定式は、上部、下部構造論と共に重要な問題を提起している。それは次の節である。

一つの社会構成は、それが生産諸力にとって十分の余地をもち、この生産諸力がすべて発展し切るまで、決して没落するものではなく、新しいさらに高度の生産諸関係は、その物質的存在条件が古い社会の体内で孵化されてしまうまでは、決してとって代るものではない。

現存資本主義世界、特殊的に日本資本主義は、生産力発展の余地はあるのか、あるいはその桎梏と化しているのか。また資本主義に変わる新しい、高度の生産諸関係をつくり出し、発展させる物質的存在諸条件が孵化しているのかどうか。この点も明らかにしておく必要がある。

#### 七三年世界同時不況

一九七三年世界同時不況は、いままでの不況とは質を異にし、世界資本主義の存否にかかわる重大な内容をもっていた。

七三年十月、アラブ石油輸出国機構(OAPEC)は石油公示価格を引き上げ、日本の

原油輸入価格は、七二年度の四・五倍に暴騰した。安価な石油をはじめとして第三世界の工業原料に依存し、成長をつづけてきた先進資本主義国は七三年不況を契機にして全世界長期不況に突入する。OPECと交渉して、石油を安くすればよいではないかと、考えるほど、問題は単純ではない。

これより先、七一年アメリカは、金ドル交換を停止し、戦後世界を支えてきたブレトンウッズ国際金融・通貨体制は崩壊した。固定為替相場制は崩れ、変動為替相場体制、いわゆるスミソニアン体制に移行する。資本主義発展不均等性の法則により、日独経済力は上昇し、アメリカの覇権は失われたのである。

ドル暴落により、全世界的に物価は上昇した。OPECは、自衛のため、結束して石油価格を上げざるを得なくなったのである。

不況の原因は石油価格上昇にあるのではなく、国際通貨機構の崩壊にある。しかも、これにもなう全物価、労賃の高騰、利潤率の低下、企業倒産に対して、それまで、不況に対する特効薬であったケインズ主義にもとづく、政府資金の散布が効目を失い、インフレと不況が同時進行するというかつてないスタグフレーションが発生したのである。

#### 日本のフォデズムの崩壊

五五―七三年の間、日本のGDPは、年々九・二%上昇してきた。この高成長を支えてきた枠組みは、次の四点に集約される。(1) 安定した国際金融、通貨機構(一ドル＝三六〇円、優利な輸出条件)、(2) 良質低廉労働力、(3) 石油等低廉な第一次産品、(4) 税自然増収分を福祉ではなく工業インフラ投入だ。

資本主義は、製品の価値実現のために、まず第一に国内市場を開拓する。二十年代のアメリカは、フォデズムによりこのことをなしとげ、繁栄を勝ちとった。高度成長期の日本は、職場闘争を欠落させた春闘により、このことを実現させたといつて良い。日経連は、三池をつぶすことにより、総評の方針を転換させ、日本のフォデズムの中に春闘をくみ入れたのである。

しかしこの日本のフォデズムは春闘によつてもなお賃金上昇率は二・三%、生産性上昇率四・〇%に及ばず、政府資金(財政投融资)の散布により有対需要をつくり出し高成長をつづけたのである。しかしそれも、福祉、社会資本ではなく、工業インフラに投入された。設備資金も年率一五―二〇%投入された。

この結果、日本のGDPは独と共にさわだつて上昇し、アメリカの貿易、財政赤字をもたらし、覇権は喪失し、国際金融通貨機構は崩壊する。インフレは上昇し、原料、労働賃金は高騰し、利益率は低下し、七三年、長期不況に突入する。「資本主義はその墓を掘る」高成長その過程で、その立つ基盤をうちこわしてきたのである。

#### 危機におち入った世界資本主義

七三年からはじまった長期世界不況は、今日に至るまで脱出の道を見出していない。日本経済成長率は、五五―七三年、年率九・二%であったが、七三年―九〇年三%、九一―九三年一・五%、九四年からマイナス成長となった。もちろん、この間、七六―七九年、八三―八五年、八八―九〇年と短期の上昇はあったが、たちまち崩れ今日に至っている。

この間、実質賃金は七三年以降、横ばいとなり総生産にしめる利潤は七〇年四〇%が、

八五年一七%に下落し、回復の方向は見出せない。

失業率は、全OECD（先進資本主義国）七三年七九〇万が、九一年には、三千五百万。日本では九〇年七〇万―九四年三百万と労働省は発表したが、OECDは、潜在失業者を入れるとOECD最高の一三・五%と発表した（九月十日、毎日）。

九五年九月十一日、政府月例経済報告は「日本経済は足踏みから、弱含みに入る」と発表した。この四年間、不況は底をついたと強気発表してきた、経済企画庁はついに事実を認めざるを得なくなったのである。景気の先行きは、不透明ではなく、明らかに下降しているのである。

同日、国連貿易開発会議（UNCTAD）報告は「先進国経済成長率は、米国のおちこみを反映して、二・五%（昨年三・一%）に低下、日本は〇・五%と、予測している。世界資本主義は長期不況を脱出できず、のたうちまわっている。

### 資本主義の逆流

このような現状の中で、社会通信が、巻頭論文で「むき出しの資本主義」とのべたような、奇怪な現象が生れている。「資本主義の逆流」ともいべき「市場経済万能論」の台頭である。資本主義はもともと、自由放任主義を原則とする。「市場経済」にすべて任せれば、「見えざる手」により、商品価値は実現し、労働力配分も調和する」と、アダム・スミスは「国富論」でのべ、事実、初期資本主義はそのように発展してきた。しかし、一九世紀末、独占が成立し、帝国主義段階に入るや、この神話が崩れ、国家の経済への介入、有効需要の人偽的創出、弱者保護の国家規制が必要になってきた。「独占の規制」は資本主義維持のため不可欠の政策であったのである。事実、四五年―七三年まで、先進資本主義国家はこのことにより高度成長をつづけてきた。

しかるに、いまなぜ、「新自由主義」「規制緩和」「市場万能」か。このような上部構造の政策、イデオロギー台頭の意味を明らかにするには、必ず土台、経済構造の分析が必要である。

資本主義の逆流という現象は、七三年以降産業投資が、重厚長大型から、軽薄短小型に転換したことに、はつきり現れている。資本主義は、初期資本主義の軽工業から、重化学工業にうつり、長期にわたり、資本主義の牽引車の役割りを果たしてきた。産業投資は、巨費を必要とし、独占大企業の支配は確立していた。

しかるに、いま、軽薄短小投資にシフトが移ったのは、ME情報技術の発達、「情報革命」によるものである。（つづく）

## 国鉄闘争「団結まつり」のご案内

十月二十九日（日）、亀戸中央公園で

国鉄の「分割・民営化」からはやくも八年余たった。口実とされた課題は何一つ解決されず、矛盾は深まるばかり。「団結まつり」は十月二十九日（日）午前十時から十五時まで。場所は亀戸中央公園（東武亀戸線「亀戸水神」駅下車二分、JR総武線「亀戸」駅下車十五分）。家族、友人、知人をさそいご参加を。国鉄闘争勝利への一歩とするために。

## 久保新党早くも結成予定ずれ込む

——縮小再生産でさきがけ参加せず——

### 早くも新党十月下旬結党方針を変更

社会新党の展望はいよいよ暗いのに、強引な十月下旬の結党を社会党大会は決めた。しかし久保書記長自身が早くも十一月以降にずれ込むという発言をしている。定見のなさに驚くと共にこんな指導者で新党をつくれるのかという不信が新党推進派のなかにも出ている。大会後の新党問題について改めて検討してみよう。

事実上の新党結成準備会として「新しい政治勢力結集呼びかけ人会議」（仮称・民主連合）が十四日発足したばかりなのに、今度また別の「新党結成委員会」を設立するというのである。「民主連合」では「社会党以外の政治勢力の結集ができないので」と社会党本部側はいつているが、こんな失礼な話でもない。民主連合をつくるるとき人選したのが社会党久保書記長であるのに大会が終つたとたんに「仕切り直し」である。何を考えているかわからない。今新党を強行しても横の広がりなど期待できるわけがなく結局縮小再生産である。

党首候補の横路氏は、今度の新党結成委員会は「どういうものかよくわからないが、社会党が決めて、設置するのなら呼びかけ人会議と変わらない。実態としてどういう人が参加するかが問題だ」と批判している。さきがけの鳩山由紀夫代表幹事は「参加しない」と述べている。これによって大会後の久保書記長主導の新党構想は空回りしたことになり、新党結成はいよいよ年を越すことになるのではないかと見る向きも出てきた。

新党結成を年内にやらなければ来年は「政党助成法」の適用が受けられないから、年内には結党へ何とかしようということになる。しかしそのときは無理が出るから一部分裂、かなりの離党者が出ることになる。

### 久保派と村山派對立激化

大会では久保派の佐藤観樹氏と村山派の山口鶴男氏と副委員長を争い、投票（百七十二対百七十票で）の結果山口氏が敗れた。その差一票であったこともあって久保派と村山首相派の対立はいよいよ激化している。山口氏は横路氏が排除をねらっている。長老の一人であるだけに、この対立は今後の新党関係で大きな「しこり」となる。すでに、山口氏が副委員長に落選したのは、「久保書記長が「山口氏が当選すれば、俺は書記長を辞める」といって大会場を回った」という話が伝っており、「けしからん」と本気で怒っているのが村山派である。村山首相は大会の終了後「ゆっくりやるんじや」と語っており、久保新党推進派をカンカンにさせている。村山首相の年内退陣説などを久保派はたびたび流しており、両派の対決は冷たい対立から熱いたたかひに発展しつつあり、横路氏も反村山首相でこれに加わっている。

二十一単産のいわゆる労組会議は、久保新党派と村山首相派の調整をやっているが、労組会議は横路派中心に新党を考えているため、本当の調整はできていない。このままでは「丸ごと新党は無理」という判断をどこで出すか。結局分裂になろうし、内部対立は新党に持ち込まれるようだ。

## 再建「社会党」の建設を！

社会党内外の護憲・左派と呼ばれる人達からは、再建「社会党」への期待が大きくなっている。リベラル新党はガタガタと自らの内部を一層弱めながらも年末から来春早々ぐらゐに社会党解党、新党へ移行するであろうと見ている。そのとき再建・社会党が大きく生まれることなるうが、その中心にはやはり十人の国会議員でつくられた護憲懇談会になると期待されている（資料参照）。そしてその動きが始まり、護憲ネットも懇談会との一本化が実現し、数こそ少ないが地域によっては新たな政治勢力の結集として早くも注目されている。今後の前進のためには、総支部ごと、支部ごとに新党に行かない仲間があまり最初から数にこだわらずグループ化をはかることである。そして介入する労組からの自立をはかり自前の党組織へ発展させることである。

リベラル新党のように主体なき烏合の衆はやがて分散するときに来るし、自滅が一回の総選挙で待っている可能性充分である。  
（政権研究班）

資料1 「護憲懇談会」修正案（一九九五・九・二二）

### 「当面の活動計画」のⅠ、Ⅲを全文削除

提出議案「当面の活動計画」の「1、はじめに」と「3、新しい政党づくりと総選挙への取り組み」を全文削除し、次の文章を挿入する。

（1）春の統一自治体選挙および夏の参院選挙で、わが党は空前の惨敗を喫しました。また参院選挙での四四・二％という史上最低の投票率は、国民の深刻な政治不信、政党不信を示しています。私たちはこの結果を、これからのわが党の進むべき道への警鐘として真剣に受けとめ、その原因を徹底的に解明する必要があります。

（2）私たち社会党は、細川内閣と村山委員長を首班とする内閣に参画することによって、保守一党支配を打破することができました。連立政権の基本は、各党がその基本政策を維持しつつ、具体策において一致点を見いだして実施していくことにあります。しかしわが党はこの間、政権維持を優先するとして、消費税、コメ市場問題、原発、安保、自衛隊、PKOなど重要な政策課題について基本政策を放棄し、国民への公約を反故にしてきました。このためわが党は、保守勢力との違いを鮮明にできなくなり、有権者の選択の幅を狭め、政治不信を強める大きな役割さえ果たしてきました。

（3）私たちは今、その真剣な反省から初心に立ち返り、国民と時代が求めるものに正面から応える政党へと生まれ変わらなければなりません。徹底的に社会的な弱者の立場に立ち、人権と環境を守る政策と運動を進める必要があります。不況や失業の克服を福祉の充実と環境保全、地方分権の促進など「生活の質」を高める方向で進め、経済社会の体質の転換を図ります。核抑止論に対して核廃絶の立場から行動し、東北アジア非核地帯を創設し、アジア太平洋の平和保障システムの実現をめざし、自衛隊の軍縮と国連の民主的で公正な改革を率先して推進します。これらが「護憲の社会党」が二一世紀に向けて新たに発展し、国民と時代の要請に応える道であり、有権者の理解と支持を取り戻す唯一の道であると確信します。

（4）わが党は、五月の臨時全国大会で「新党結成」の方針を掲げました。しかしその後経過を直視するならば、わが党が進むべきは「新党結成」よりも、むしろ社会党らしい政策と活動の再開、発展による国民の信頼の回復にあり、そのような社会党の再生にある

ことは明らかです。このまま「新党結成」を急いでも、広く社会民主主義者を結集した「第三極」とはなりません、現状の社会党の衣替え（それも保守勢力とますます見分けのつかない衣）にすぎなくなり、党の縮小再生産となるほかありません。したがって、国民の失望を深めるようなこの方策はとりません。

(5) 社会党も、そしてまもなく憲法も五〇歳になります。幾千万人の血であがなわれた平和憲法を大切に活かし、その精神を世界に広げていく任務を社会党は担っています。冷戦の終結は、平和も人権も環境も経済も地球全体、人類全体の「共生」の立場から考え、実現していくことを可能にしており、私たちはそのような二一世紀をめざします。この正念場にあたって、日本社会党の立党の精神と名前を捨てるのではなく、過ちを改め、欠陥を克服して、内外から信頼と尊敬を得られる政党になるよう全力で奮闘することが必要です。私たちはそれを心に刻み、今大会でその決意を改めて確認します。

**提案者** 茨城県本部 矢田部理、北海道本部 山口哲夫、広島県本部 秋葉忠利、広島県本部 栗原君子、青森県本部 関晴正、秋田県本部 金沢博身、山形県本部 千葉常義、茨城県本部 横山 卓、茨城県本部 内田哲男、新潟県本部 飯塚晴紀、東京都本部 永田悦子、神奈川県本部 吉田明、神奈川県本部 大倉治博、山口県本部 田中健次、高知県本部 谷英樹、岡山県本部 福島捷美、愛媛県本部 田坂重只、愛媛県本部 大山幸子、佐賀県本部 占野秀男、佐賀県本部 馬郡絹子

資料2 「護憲懇談会」特別決議案（一九九五・九・二二）

## 全党員投票実施を要求する

社会党の新党移行・解散は、大会の単純過半数の賛成で決定できる性質のものではありません。全党員投票を実施している委員長選出以上に重大な問題です。したがって、わが党の新党移行・解散に関しては、本大会後に、その可否を含めて改めて全党的な議論をおこし、最終的な結論は全党員投票によって確定することとします。

**提案者** 茨城県本部 矢田部理、北海道本部 山口哲夫、広島県本部 秋葉忠利、広島県本部 栗原君子、長野県本部 北沢清功、青森県本部 関晴正、秋田県本部 金沢博身、山形県本部 千葉常義、茨城県本部 横山卓、茨城県本部 内田哲男、新潟県本部 飯塚晴紀、東京都本部 永田悦子、神奈川県本部 吉田明、神奈川県本部 大倉治義、神奈川県本部 大波修二、山口県本部 田中健次、高知県本部 谷英樹、香川県本部 篠原清、愛媛県本部 田坂重只、愛媛県本部 大山幸子、佐賀県本部 柴田久寛、佐賀県本部 占野秀男、佐賀県本部 馬郡絹子、岡山県本部 福島捷美

資料3 「護憲懇談会」の声明（一九九五・九・二二）

## 新党移行反対、再建「社会党」準備に着手

本日開かれた日本社会党第六三回臨時全国大会は、社会党結党五〇周年の十一月二日を間近にひかえた中で、五〇年の歴史に終止符を打つ「党解散」の方針を採択しました。

社会党が推進している新党は、「日本国憲法の精神を創造的に発展させることを基本理念とする政党」と表現されています。この「創憲論」は、かつて山花氏が提唱したもので、これを転機に社会党は歴史的に培われてきた護憲の立場から離れ、昨年九月の臨時全国大会において自衛隊合憲、日米安保条約堅持、原発容認の大会決定をするに至りました。すなわち社会党は、護憲の立場から、保守勢力と同様の解釈改憲の立場に転換したのです。

また細川連立内閣では、国民に公約した「小選挙区制反対」を一八〇度転換して賛成に回

り、それを条件に連立内閣に加わりました。村山連立内閣では、コメ自由化と消費税アップへの賛成に転換し、長良川河口堰の運用開始を容認、ゴラン高原のPKOへの自衛隊派遣決定など、これまた公約違反を行ない、社会党に対する国民の批判を増大させてきました。

私たちは、これらの誤りをただし、社会党が労働者や女性をはじめとする人びとの人権を高め、社会的弱者や環境保全の立場を堅持することを要求してきました。また私たちは、核兵器や軍事力による「恐怖の平和」から脱却していくため、東北アジア非核地帯やアジア太平洋平和保障機構の創設、非軍事・文民・民生の原則による国際協力など平和憲法の精神をいまこそ世界に広げていくこと、そのためにも目に見える自衛隊の軍縮、日米安保条約の解消と日米平和友好条約への転換などを主張してきました。

そして私たちは本日の臨時全国大会でも、この立場から修正案を提出し、また新党・解党問題を全党員投票で決定することを要求しました。しかし、これらの主張は大会で承認されるに至らず、社会党は新党結成後の早い時期に解散するとの執行部方針が決定されてしまいました。

社会党五〇年の歴史と精神そのものである護憲の信念をもつ私たちは、解釈改憲を理念とする新党とは、基本的姿勢として一致することができません。もちろん私たちは、今でも多くの党員が護憲の信念を持ち続けていることを知っており、残されたわずかな期間でもこれらの人びととともに社会党を護憲と国民の政党へと再生させていく努力を重ねるつもりです。しかし同時に、すでに十月下旬と新党結成時期まで明記されるに至った今、社会党解散にも対応した行動指針も必要となります。

したがって私たちは本日次のような立場を表明し、全国の党員、社会党を支持し政治革新を願う多くの国民の皆さんのご理解とご協力をお願いするものです。

一、私たちは、あくまで社会党が新党に移行することに反対するとともに、社会党解散に備えて再建「社会党」の準備にも着手します。これにあたって、党の地方組織、全国の党員と協力しあうとともに、女性・市民・学者・文化人など多くの国民の皆さんのご支援も得ていくつもりです。

二、社会党が最終的に新党・解散に至る場合には、これにあわせ「社会党」の再建との護憲の政治勢力の結集をはかります。

三、再建「社会党」の基本は、護憲・平和と国民の党としての社会党五〇年の歴史と精神を継承し、二一世紀に活かしていくことにあります。

#### 資料4 二三県本部の決議(案)

### 党内論議の保証と機関会議の承認を

新しい政党づくりにあたっては、次の諸点をふまえてすすめる。

一、新しい政党の準備(綱領、規約、重要政策、組織原則、運動の基本等の策定など)は、これまでの経過をふまえつつ、党内にあつては党が主体的に行なうこととし、十分な党内論議を保証し、機関会議(党全国大会、中央委員会)の承認を求めめる。

二、新しい政党づくりは、分権の党にふさわしく中央地方が一体となって、地域の課題や党の歴史を継承し、諸政治勢力の結集をはかる。これらの作業は総選挙準備と並行してすすめる。

三、新しい政党の理念は、護憲の立場に立って日本国憲法の精神を創造的に発展させ、国内外に大きく開花させることである。

この決議(案)と「当面の活動計画」との調整については、中央執行委員会で処理することとする。

# 「規制緩和」の大合唱のなかで

— 九五年度の組合大会の特徴 —

## 日経連報告に追隨

財界・政府各省の規制緩和の大合唱の中でほぼ労働組合の大会シーズンは終了した。今年の大会論議の底を流れている情勢認識は、日経連が先制的に打ち出した二一世紀へ向けての規制緩和を軸とした産業構造の転換と、これがもたらす雇用の大流動化時代への突入と、日本的労使関係の改変をパニックに近い危機感をもって受けとめているということだった。もちろん連合内でも日経連報告に対する強い反省もみられたが、大方の産別は新しく打ち出した産業政策、あるいは準備中の産業政策で規制緩和の推進を容認し、わが産業の生き残りと雇用の確保（リストラ合理化を前提に）を第一義的課題と強調する協調的態度を前面に押し出したものであって、政・官・財一体の攻撃に対する対抗軸を示すに至っていない。

## J・Cは「住み分け」を主張

財界の二一世紀戦略の基本は日経連の「新時代の日本の経営」に代表される。労働側の見解については、本誌No六一三号で連合芦田会長の批判的見解を紹介したが、J・C第三回定期大会（9・6）での得本議長の見解もみておこう。得本議長は日経連報告の危険性について次の二点を指摘した。

(1) 報告は、二一世紀を展望し、今後個人、企業、社会の役割をどうするのか、勤労者生活の全体像がなく、企業内の範囲にとどまっているため、総人件費の抑制、弱い立場に立たされる勤労者の人材切り捨てにつながる危険がある。

(2) 追いつけ、追いこせの時代の雇用慣行を支えてきたのは同質化である。長期雇用により企業内に人材を抱え、能力の開発に力を注ぐことにより、企業の発展や競争力の確保に大きな役割を果たしてきたし、基本的には、今後とも変わるものではない。

しかし、自立した個人、会社人間からの脱皮が求められている今日、企業経営のあり方、競争のあり方も横並びから大きく変えなければならない。企業内の格差を前提とした競争のあり方を変える強い決意があるのか、この変革の決意なしに自社型雇用ポートホオリオにみられる異質な労働力を抱え込むことは、結局安上りのコスト追求だけで、弊害のみ多くなる危険がある。

以上のような問題点の指摘のうえに、労働組合の対応についてさらに二点を提起した。

(1) 雇用処遇制度は、労使が時間をかけて納得して変えていく視点が重要だ。とくにホワイトカラー問題は、経営側の施策に対して、労働組合が後手、後手に回っていることから対応を急ぎたい。

(2) 能力、成果主義への移行を強調しているが、われわれはこれを完全に否定するものではない。年功賃金は、長期スパンで企業に対する能力と賃金を一致させる考え方。能力型賃金は企業に対する能力と賃金を、その都度一致させる考え方だ。その適用は、現在の在籍者と、今後の新規入社者に分けることを原則とすべきである。とくに中高年層にしわ

寄せをすることは、長期スパンで働いてきた人への約束違反である。と同時に、労組としても公正な評価の仕組みのあり方、組合員の範囲の見直しや、組合の中での一体感をどのように作り出していくかの検討が大事となる。

いわんとするところは、日経連報告を基本的に容認（九五春闘で経営側は具体的に提案している。本誌No六一三号参照）しつつ、その適用については、在籍労働者には現行システムで長期雇用、年功賃金制を維持し、新システムは新入社員からの適用にせよ、というムシのいい主張で、新システムがいかにかに労働者を非人間的な競争に追いたて、職場の荒廃を生み出すか、その危険性を指摘しながら、住みわけを主張するとは、全く無責任な態度というほかはない。また在籍者への適用こそがストラの目標であって、これを除外するなどということはあり得ないことだ。

片や従来型の雇用システム、賃金制度があり、片や異質の労働力や完全能力主義賃金体系の労働者が混在するのでは、労働組合として今後の賃金・雇用闘争を混乱させるだけだろう。

### 「分離導入要求」は電機も同じ

分離導入要求は電機連合も同じで、日経連報告に対して、第五次産業政策（電機大会決定7・6〜7）の中で、これからの賃金制度について

- ①日経連はコスト論一本槍で、企業別組合だけ残して、終身雇用、年功賃金見直しは中高年層にしわ寄せがこないようソフトランディングすべきで、複線型賃金制度が導入されても、生活保障の最低賃金は協定化する。
  - ②能力ある人の評価基準は、公平に評価する基準が必要で、電機産業全体で、同一職種は同じ評価基準を作成すること。
  - ③在籍者への直ちの適用は無理、新入社員から適用してほしい。
- などの注文を出している。

### 新システムに反対の主張も

一方、日経連報告による新システムの導入に反対している組合もある。全労連や全労協は真向から批判。「必要に応じて自由に労働者を使う労働力のカンバン方式の採用で、人件費コストを最低限に抑え、労働者の不満を企業内組合の育成と利用で企業内に封じ込め、労使協調体制を維持するもの」（全労協大会9・10〜11）

連合内では金属機械大会（8・23〜25）で島田書記長が、日経連報告に対して①賃金抑制、②業績給導入による格差拡大、③不安定就業者の増大、④団結権への挑戦、などの問題点を指摘、「今後一年間は日経連提言に対抗する問題意識を中心に置き、権利闘争の重要性をもう一度考え直したい」と述べ、また第一次産業政策では、

- ①雇用形態を多様化して、労働力を選別活用することで、総人件費の規制を図ることが目的。
- ②日本の雇用システムの安易な流動化は容認できない。終身雇用制が労使間の信頼性を保ってきた。

- ③労働力の移動は失業を発生させる。

との批判的見解を明らかにしている。

ゼンキン連合大会（8・30〜9・1）でも服部会長が「日経連提言は」終身雇用、年

功賃金、企業内労使関係は日本の経済・社会の発展に大きな役割を果たしてきた」との立場から、その安易な見直し、変更について「単に雇用・賃金システムの見直しのみならず、労働者の勤労意欲や労使関係のあり方、労組の形態のあり方を否定する恐れのある点を重視し、労働組合としての毅然たる対応を早急に明確にする」と危機意識をもって対応する姿勢を表明した。また「雇用流動化への対応指針」では終身雇用制の安易な見直し、変更には「断固反対」をかかげている。

### 深刻な雇用危機の論議

各単産大会の論議で直面している雇用流動化と雇用危機から、当面の重点を雇用確保と流動化対策に産別が増えている。これらの意見を集約する形で連合は地方連合代表者会議（9・6）を開き、雇用対策を協議した。芦田会長は雇用危機について「崖っぷちに追いこまれている」との認識を示し、今後、労働者と協力して雇用対策に総力をあげる決意を表明した。

また連合は日経連と「新産業、雇用創出共同研究会」で福祉・医療、住宅、情報・通信環境の四分野での雇用創出についての中間報告をまとめ、JCも日経連と「円高是正、空洞化阻止に向けての労使十大提言」を発表している（その本質については第六一六号参照）。各単産の直面している状況は次の通り。

〔電機連合〕 今回の不況ですでに一八万人を削減。海外進出シユミレーションでは、これ以上空洞化が進まない場合でも、二〇〇〇年までに十万七〇〇〇人、二〇〇五年までに九万八〇〇〇人の雇用調整が予想される。海外進出は九四年十一月現在で九二社、現地設立企業一三九三企業に達し、九二年比でプラス一五四社。地域別ではアジア六一〇企業、アメリカ二五〇、ヨーロッパ三七七企業と、アジア進出が目立ち、海外での雇用人員は四七万八〇一人となり、九二年比で六万人、一四・二%増となっている。

〔自動車総連〕 九四年は一〇五万台の生産でピーク時の七八%、四年連続減少。今年も円高で売上げが伸びず、臨時休業、ノー残業の傾向が続き、季節従業員もピーク時の二万人から、現在は八〇〇〇人に減少。今後一ドル八五円の場合、二〇〇〇年に一六万人減、国内生産九〇〇万台、輸出三〇〇万台（九四年実績四四六万台）海外生産七二五万台（同四八七万）、一〇〇円ケースでは国内生産一〇〇三万台、輸出三八〇万台、雇用二万五〇〇〇人減。

海外雇用は九四年十月三四万五〇〇〇人、十一社メーカーの総計は約十七万人で国内雇用対比は六一%に達している。

〔ゼンキン連合〕 組織の三〇%が一時休業など雇用調整を実施。円高の影響で単純加工型の工場は仕事が激減し、とくに中堅の部品製造への影響が大きい。

〔造船重機〕 世界の経済の五〇%を占めているにもかかわらず、円高により一〇〇〇億円の赤字。防衛費削減で航空産業が労働移動を余儀なくされている。

〔ゼンセン同盟〕 繊維部門は円高による天然繊維の輸入増加とパキスタンを中心としたダウンピングのためかなり打撃を請け、雇調金では手に負えず、人員整理型の雇用調整を行っている。パートの有効求人倍率は一・一倍だが、パートを除くと〇・五五倍と低い。

〔JR総連〕 現在六〇歳定年だが、五五歳で全員出向になっている。しかし出向先が十分でないため、休職せざるをえない状況になっている。ワークシェアリングについて研究し

ている。

〔全郵政〕一〇〇億円の赤字で人員整理しかない。料金値上げで客離れが生じ、一層苦しくなっている。夜間配達という問題もでている。

こういう状況は財界の雇用分野の規制緩和要求が強まるにつれ、さらに深刻化することは必至だ。

日経連の規制緩和要求は、①産業別最賃制の廃止、②派遣労働法適用事業拡大（現在十六業種）、③女子保護規定の撤廃、緩和（時間外、休日、深夜）、④裁量労働制の拡大、⑤民間職業紹介所の拡大、原則自由。

経団連も①産別最賃制廃止、女性労働、派遣事業の規制緩和、②成功報酬制、③税制改正、④人材の流動化、⑤研究開発拡充、などを要求。これによって失業者九三四万人、新就業者一〇六四万人と発表している。

これらの動向について深本JIC議長は「成長、成果配分として時短を進めてきたが、今後は必ずしもそうはならないということであり、ワークシェアリングなど幅広く考えることが必要になってきた。」と語り、鷲尾事務局長は「労働力の分化は技術進歩によりおこる。これまでの二次、三次産業の話し合いのままいくとは思えない。規制緩和をしなければ雇用は生まれない。雇用を重視し、賃上げの幅を小さくしていくことも選択肢となる」と述べ、雇用維持のため賃金引下げもやむをえないとの見解が浮上してきた。

#### 春闘改革、統一展開は困難

大会論議のもう一つの焦点は春闘改革論議だった。春闘改革元年をかけた九五春闘は惨敗に終り、連合鷲尾事務局長は今後の改革の方向について、①個別賃金方式への九八年からの転換を目標に今後も額要求を中心とした要求提出、個別賃金での回答引出し、②ヤマ場の拡大（JIC回答三月第三週前倒し、公益と合流）、③中小共闘センターの継続を提案。連合の調整機能の強化に強い意欲をみせたが、産別大会論議とのズレの大きさが目立ち、連合指導による春闘の統一闘争の展開は大きな困難に直面している。それは三つの問題提起による。

第一はJIC共闘解体論が飛び出したことだ。金属機械、ゼンキン連合の両組織からJIC春闘は解体し、連合金属連絡会の比重を高めよ、という連合の求心力強化論である。服部ゼンキン連合会長（連合中小共闘センター議長）は「JICは国際活動に限定し、国内活動は連合が担うべきだ」と主張した。JICの国内活動体としての役割は連合金属部門連絡会と屋上屋を重ねることになり連合強化にマイナス。国際連帯の窓口に戻れ、というのである。

この二組織は大単組も加盟しているが、中小労組が多く、連合にスタンスを置く立場を明らかにしている。しかし電機、自動車、鉄鋼、造船のJIC主力単産が反発するのは必至で、この確執は拡大する。JIC解体は七五年以降の春闘相場形成に決定的役割を果たしてきた春闘構造を根本的に転換することにつながるだけに、大企業労使の「経済整合性賃金決定」に対する不満感がいかに広がっているかを示すものと受けとめられる。

第二は隔年春闘論の台頭である。電機連合の岩山委員長が大会で公式に提起したものが、岩山提案は今後の成長率はセイゼイ二〜三%程度、賃上げも物価十定昇なら三%前後だ。九六年交渉で二年分の賃上げを決定し、翌年は組織拡大に力を注ぐ、というもの。こ

れに対し鉄鋼、自動車も時期尚早との態度をとっているが、やがてワークシェアリングによる雇用維持と賃金の柔軟化や、アメリカ、ドイツ型のチャンピオン交渉の導入も考えられ、それに毎年賃上げ拒否の日経連の主張も重なって毎年春闘の終焉もありえないことではない。

第三は隔年春闘論を裏付ける賃上げ要求放棄の動きである。鉄鋼労連の九五春闘は賃上げ要求は提出したが、賃上げゼロ、定昇のみ回答だった。鉄鋼労連大会（9・13・14）で衛藤委員長は「今後三年間、年間総賃金重視の取りくみを行い、一時金水準の引上げを重点とする」と言明した。

一時金重視とは、九三、九四年の二年連続二〇万〜二三万円前年を下回る妥結で、他の金属産業より二〇万〜三〇万低い水準でおさえられている。これをとりもどすということ。賃上げは物価十定昇の実質賃金維持と大手五社以外は格差是正要求を基本とする。九六年三月決算は大手五社とも黒字転換確実となり、これはリストラ効果（大手五社で二万三〇〇〇人減）によるもので、その協力に対する配当としても賃上げ要求を提出する。

九五年度の政府見通しの物価上昇は〇・九%だから定昇約一・四%をプラスして二・三%程度の実質賃金維持、黒字決算分は一時金に反映させるとというのが基本姿勢だ。最近の傾向として物価上昇がゼロあるいはマイナスの場合どうするか。あえて要求を提出する場合、九五年賃上げは物価上昇〇・四%（九四年）に目をつぶってゼロだったから、〇・四%のつみ残しを要求するという考え方も成り立つ。

しかし今後、実質賃金獲得のうえに一時金に重点をおくという態度には、賃上げはもはや頭打ちという考え方が根底にあり、今後の生活上は内外価格差の是正による物価の下落によって達成するという政・官・財一体の政策に合流することを意味し、賃金決定に対する労働組合の役割りが当然、問い直されなければならない。

定昇廃止や完全能力主義賃金など賃金体系の全面改訂に対して労働組合はどうするか。自らの賃金政策、春闘改革について本格的な構築が求められている。（政界再編と政治方針論議は改めて分析）  
（労働運動研究班）

## ◇ 読者からのおたより ◇

新党に不参加の議論深めよう 社会党は九月二二日の臨時大会で「民主・リベラル新党」を具体化する予定になっています。今秋には解党・新党を結成するとしています。社会党以外の国会議員の参加は望めそうもなく、行方はきわめて不透明です。二一単産は「民主・リベラル新党結成推進労働組合」を結成し、「横路新党」が、横路、海江田、鳩山氏の党外の人を中心に組織されています。「新党」の見通しは不透明ですが、結党五〇周年を迎える十一月二日前後が勝負となるでしょう。既に社会党を離党した者、社会党に留まっている者、置かれた条件のなかで新党反対の運動は異なるでしょうが、社会党よりさらに右の「リベラル新党」に参加できないことは明白です。新党に不参加の議論を深めていきますましよう。  
（新潟・ネ）

全通大会でピラまき行動 八時すぎに会場へ着きました。すでにかんりの人が集まっております。あせってピラまきの場所を確保、四名で参加者全員へのピラまき開始です。ピラを受け取る人もさまざまです。一切ピラを拒否し、他のグループの者ともめていた人、ご苦勞

さまとねぎらつてくれる地方の仲間もいたりして、人間模様をみれました。一つ気になったのは、代議員、傍聴者に例年の元気がなく、盛り上がりにかけているようにみえたこととです。今大会の議案書のおそまつさを反映しているのでしょうか。このまま組合員を無視した本部の独走がつけば、遠からず全通は解体するのかな、との不安が増大してきました。そうさせないためにも現場の意見を取り入れる執行部をつくりあげることが、われわれ現場の人間の務めだと気を引き締め、日々の活動をしていくことが大事なのだと改めて考えさせられた今回のピラマキ行動でした。

(杉並・新宮励ます会 ニユース)

楽しい夏休みの思い出がとう 八月に入り、更に暑さが厳しくなつたように思われますが、委員長様はじめ博多支部の皆様には、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。先日は、お忙しい中、昨年に引き続き子供たちをご招待いただき、本当にありがとうございます。学校行事と重なり、男子児童の参加が少なかつたのですが、皆様の心温まる歓迎と細かい心配りで、楽しく過ごさせていただきました。

普段は、地元深江町から遠くへ出たことのない子供たちがほとんどですので、今度のご招待を楽しみにしておりました。おかげさまで、良い夏休みの思い出ができました。本来なら、私もよりもとと厳しい生活を強いられている方々がおられると思うと、甘えた心を恥ずかしく思います。大野木場も、七月三日でほとんどの地域が避難勧告解除となり、徐々に元の家に帰っています。仮設住宅にいる児童は、もう二名だけになってしまいました。雲仙普賢岳も活動を停止し、火砕流もまったく発生しておりませんので、復興に向けてさらに工事等が進むのではないかと期待をしております。

委員長様はじめ博多支部の皆様もお体に十分気をつけられ、頑張っていたいただきたいと思えます。遅くなつた上に、意を尽くせませんが、お礼の言葉といたします。深江町立大野木場小学校 校長・河野義文 教頭・松尾好則 教諭・谷口浩然(博多闘争団通信No六三)「青年と文学」が面白い。私はよく友人から文学の芸術性とはどういうことなのかと聞かれます。私はこう答えます。古池やかわずとびこむ水の音、この土手にのぼるべからず警視庁、どちらも五七五ですが、あまり文学に関心のない人も、どちらが芸術性があるかについてはおわかりかと思えます。私は山崎八郎著「青年と文学」を何度も読みました。そして今活字ばなれをしているという？今の社会党、労働組合の活動家に、ぜひとも山崎さんのこの本を読んでいただきたいと願っています。では私が社会党、労働組合の活動家の皆さんに、どんな小説を読んでもらいたいかといえば、ほんとうにこまるのですが、日本の作家についていえば、夏目漱石、島崎藤村、太宰治の名作「津軽」をぜひ読んでいただきたいと思っています。

(ぐんま・富山実)

## ◇ 編集部だより ◇

▽上野建一著「政界再編後を読む」の残部が少なくなってきました。社会党問題のゆくえを考え、これからの行動の指針とする必読の書です。ぜひご購読を。

▽連合大会は十月五日から六日の二日間、東京・新宿で開かれます。次号では方針の特徴を、ついで大会のようについて報告します。

▽悩みでいっぱい現在の現在ですが、歴史は我々に気迫と気概を求めています。今号の坂牛論文でも明らかですが、「通信」をふやして下さい。ぜひ注文、投稿、おたよりを。